

平群

Heguri



議会だより

3月定例会 No.225
平成22年5月1日

発行：奈良県平群町議会

特集 議会基本条例4月1日制定	2～3
22年度予算 特別委員会の主な質疑・討論	4～5
第2回定例会 議事結果	6
質疑あれこれ	7
町政を問う! 一般質問	8～14



入園式を終えた園児に絵本の読み聞かせをしている平群幼稚園の風景



皆さんに開かれた議会を

条例は「**議会の最高規範で憲法**」

議会の活性化及び情報公開と住民参加で
開かれた議会の実現にスタートしました

奈良県下の27町村で初めて制定される

条例の前文

平群町民に直接選挙で選ばれた議員により構成される平群町議会が、町民の代表機関として、民主主義の発展と町民の福祉向上のために果たすべき役割はますます大きくなっている。

地方分権の時代を迎え、自治体の自主的な責任と決定の範囲が拡大し、二代表制の一翼である議会が担う合議制の機関としての役割と責務は、これまで以上に重要なものとなってきた。

このため、議会は、評価・監視機能及び立法機能等を十分に駆使し、常に平群町長と対等で緊張ある関係を維持しながら、町長が行う政策立案、決定、執行等における論点及び争点を明確にし、広く町民に明らかにする責任を負っている。

また、積極的に町民へ情報発信することによって、町民と協働で考えるまちづくりを推進し、議会の意思決定における説明責任を果たす必要がある。

ここに、公正で透明、開かれた議会を構築するための基本事項を定め、議会の役割と活動の指針を明確にすべくこの条例を制定する。

平群町議会基本条例
4月1日より施行

条例の主な概要は

議会及び議員の活動原則 …… 議員の**自由討論**と住民の意見反映と**意見交換・情報の発信**を

議会報告会 …… 地域に出向いて積極的に**説明責任の場**を持つ

議会懇談会 …… 積極的に**住民や団体**との意見交換のための場を持つ

反問権 …… 質疑の応答は**一問一答**方式で行い町長等は議員に**反問**ができる

政策評価 …… 町の**重要政策**等は町長に対し執行後の**政策評価**を行う

議員の賛否公表と議会広報 …… 議会情報発信のため、読みやすい**議会だより**を発行をする

その他に

- ・議会及び議員の政策形成、立案機能を高めるため、事務局の調査・法務機能の強化
- ・議員の政策立案能力の向上を目的とした、研修会等の開催
- ・議員は町民の代表としての倫理性を自覚し、疑惑を招くことのない行動

議会報告会とは

- ・議員が地域に原則として出向き、年一回以上実施する
- ・定例会や常任・特別委員会の議会活動状況を直接住民に報告し、住民の皆さまとの対話を通して、議会活動の批判や意見、町政に対する提言などを聞く貴重な場とする

議会懇談会とは

- ・常任・特別委員会等の活動に対して住民・各種団体との意見交換の場とする
- ・住民や各種団体からの要望を受け開催する
- ・議会が必要に応じて住民や各種団体に開催を求めることが出来る

常に議会は変わる 信頼される議会へ

* この議会基本条例の全文は、町ホームページの平群町例規集に掲載

予算審査特別委員会

主な質疑・討論

一般会計

自主防災組織補助金

質問 22年度に計上されていないのはなぜか。

答弁 22年度では地域防災協議会負担金として、一括して20万円を措置している。各自治会で立ち上げられた自主防災組織の連絡協議会において、防災訓練や研修を行っていく。

第5次総合計画の策定

質問 第4次総合計画が、平成24年で終わるので、それに向けての取り組みか。

答弁 平成22年度から24年度の3カ年計画で、第5次総合計画を策定していく。アンケート調査やパブリックコメント、ホームページなどで住民の意見聴取をしていきたい。

子ども手当

質問 中学校3年生まで対象が拡大され、また所得制限が撤廃されたが、平群町での状況はどうか。

答弁 一覧表のとおりです。

子ども手当て22年 4月以降の支給額

年 齢	区 分	人 数	支給額
0 歳～2 歳	被用者	282	13,000円
	非被用者	89	
3 歳～小学生	2 人目まで	1,250	
	3 人目から	139	
中学生		494	
合 計		2,254	

緊急通報装置

質問 設置については、対象者をもっと精査する必要があるのではないか。

答弁 設置要綱では対象は65歳以上となっているが、普及がなかなか進んでいない。元

気であっても一人暮らしの場合、いつ何が起こるかわからないということもあり、対象者も含めて要綱を見直していきたい。

検査検診委託料

(がん検診)

質問 22年度から乳がん、子宮頸がんの無料クーポンに対する、国の補助が半額になるが、町としてはどのように対応するのか。

答弁 乳がん、子宮頸がんは21年度無料クーポンを配付したこともあり、過去最高の受診者であった。国の補助金が22年度は半額になるが、町の負担分は、実績を踏まえて措置している。

地域ブランド

商品の開発

質問 地域ブランドの商品開発はどこまで進んでいるのか。

答弁 現在、サツマイモを使った菓子類の製造と販売をしている。新商品については饅頭とロールケーキの2種類を開発中で、4月25日の時代祭りには大々的に発表したい。

いのしし対策

質問 いのしし被害が毎年増えてきて社会問題になっている。町としての対策は。

答弁 三郷町、生駒市、県とも協議をして、広域協議会を立ち上げて対策を講じていく。町独自の取り組みとしては、電気柵、捕獲檻の設置、猟友会の出動補助金、いのしし駆除の奨励補助金などを措置している。

観光振興について

質問 千光寺はかけがえのない文化財であり観光資源であるが、町としてどのように考えているのか。

平成22年度予算

一般会計 62億3,500万円
特別会計 48億1,397万6千円
総計 110億4,897万6千円

答弁 22年度で「平群万華鏡」を改訂するので、千光寺も盛り込んでいく予定であり、今後、観光振興の方策も考えていきたい。

耐震診断について

質問 耐震診断の委託料と改修工事補助金について、詳細はどうかっているのか。

答弁 耐震診断については22年度からは、県要綱の変更に伴い、1万5千円増額となつて、1件当たり4万5千円となっている。改修工事については、50万円以上の工事に対して20万円の補助となつており、2件分を見込んでいる。

駅周辺整備事業関連

質問 仮換地が22年度末に完了するというのだが、都市計画道路平群西線の事業はどうなっているのか。

答弁 西線は都市計画決定を打っているが、現在進捗して

いない。県の方で22年度1年かけて、全面的に見直しをしていく。その中で町全体の道路網ネットワークを考えて、早急に計画立案していきたい。

消防設備費

質問 消防弱点地域の整備をするということだが、22年度の予定地域はどこか。

答弁 竜田川ネオポリスで100万と樫原で900万円の予算措置をしている。整備計画は平成16年に立てたものなので、今後再検討していきたい。

学校の大規模改修

質問 22年度を含む今後の予定はどうかっているか。

答弁 22年度は中学校体育館の補強計画と実施設計、北小学校体育館の診断を予定している。23年度から26年度まで順次小・中学校の工事を行う予定である。

反対討論（山口 昌亮 議員）

財政健全化の名のもとに固定資産税の増税などさまざまな負担増、福祉の切捨てが行われてきた。住民の暮らしを守るという予算になっていないので反対する。

賛成討論（窪 和子 議員）

厳しい経済状態の中、住民の生命を守るための施策を数多く盛り込んでいる。小中学校の耐震化など教育環境の充実には評価できる。今後、財源確保に努め、住民の安心安全のまちづくりに取り組むことを期待して賛成する。

採決の結果、一般会計予算は賛成多数で原案どおり可決することに決まりました。

国民健康保険 特別会計

反対討論（山口 昌亮 議員）

20年度、税を大幅に引き上げて大きな赤字を出している。国保税の引き下げを行わなかった当初予算に反対する。

賛成討論（岡 嘉道 議員）

厳しい経済情勢のもと、保険収入も減額見込みとなっているが、高齢化社会が拡大する中、保険給付費は、ほぼ妥当な伸びを見込んでいるので賛成する。

採決の結果、賛成多数で原案どおり可決することに決まりました。

水道事業会計

反対討論（山口 昌亮 議員）

県水の単価が3年間に限って引き下がるが、その分を住民に還元するという姿勢が無いので反対する。

賛成討論（窪 和子 議員）

県水の負担が軽減されるが、短絡的に料金を引き下げたり、引き上げたりするのはどうかと思う。今後も安定的に継続して水道会計が運営されることを期待して賛成する。

採決の結果、賛成多数で原案どおり可決することに決まりました。

（委員長 繁田 智子）

第2回定例会 議事結果

○は賛成 ●は反対で表示（議長は、可否同数のとき議案の可否を決定します）

議 案 名	議決結果	戎井政弘	土井重尋	岡嘉道	森田勝	植田いずみ	山口昌亮	奥田幸男	山田仁樹	高幣幸生	窪和子	池田研二	繁田智子	下中一郎	馬本隆夫
国民健康保険税の引き下げを求める請願書	不採択	●	●	●	○	○	○	●	○	●	●	●	●	○	
臨時的に任用された職員の分限に関する条例の廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平群町立若井総合会館グラウンド設置条例の廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
職員の育児休業等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平群町体育施設条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平群町一時保育の実施に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平群町営住宅管理条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成21年度平群町一般会計補正予算（第7号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決に 加わり ません
平成21年度平群町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成21年度平群町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成21年度平群町水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成21年度平群町下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成21年度平群町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成21年度平群町介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
人権擁護委員候補者の推せんにつき意見を求めることについて	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成22年度平群町一般会計予算	原案可決	○	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	
平成22年度平群町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成22年度平群町国民健康保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	
平成22年度平群町老人保健特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成22年度平群町水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	
平成22年度平群町下水道事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成22年度平群町農業集落排水事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成22年度平群町学校給食費特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成22年度平群町介護保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成22年度平群町奨学資金貸付事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成22年度平群町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成22年度平群町用地先行取得事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平群町議会基本条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
EPA・FTAの推進路線の見直しを求めるとともに日米FTAの推進に反対する意見書（案）	原案否決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	

質疑あれこれ

3月定例会に上程されました議案の中から主な質疑応答の内容を要約してお知らせします。

21年度
一般会計補正予算

地域活性化のための

「きめ細かな臨時交付金」

5300万円の事業内容は

①繰越明許費

（予算化した事業費を次年度に繰り延べて執行する費用）

質問

今回の繰越明許費の中に、中学校の太陽光パネル設置事業が含まれている。これは昨年の7月臨時議会で補正予算として可決されたものです。

温暖化対策や環境教育の面から大変重要な事業で早く着工すべきであるのに、なぜ22年度まで着工を遅らせるのか？

また、22年度のいつの時期に着工する予定か？

回答

国の事業仕分けによって認可が遅くな



太陽光パネルを設置する平群中学校

り、ようやく決まったのが10月16日である。設計を完了したのが1月で、入札による業者決定等でスケジュール的に今年度の着工は無理となった。出来るだけ早く着工したい思いはあるが、工事期間は生徒や先生に迷惑のかわらない今年の夏休みの1カ月が良いと考えている。

②「きめ細かな臨時交付金」の

事業内容は

質問

きめ細かな臨時交付金による事業費の詳細を調べてみると、6万円から8万円の小額の事業がいくつも上がっている。

相当額以上の規模の事業を実施しなければ地域活性化にならないはずだが、一体、補正予算編成のコンセプトは何か？

また、地元業者はこれらの事業に参入できたのか？

回答

地域（地元）の活性化になるものを「きめ細かく」予算化することを基本的なコンセプトとした。

出来るだけ地域を優先にした新規事業を対象にした。

22年度で考えていた3千万円程度の事業を、今回の「きめ細かな交付金」事業のうちに編入している。

小額の修繕的事業であつても、県と相談した上で決定した。

地元の業者が参入できる事業として決めたが、業種によっては地元だけでは入札出来ない場合もあり、すべてが地元業者という訳ではない。

（主な事業として道路維持補修、公園遊具修繕、体育施設等修繕、中央・椿井公民館の屋上防水工事等）

③人件費削減について

質問

職員の人件費がすべての課で削減されているが、これは人事院勧告によるものと考えられる。

職員の人件費は総額でどれだけ削減されたか？

回答

人事院勧告（6月期、12月期併せて期末手当0・25ヵ月、勤勉手当0・15ヵ月、給料平均0・2%削減）によって職員の人件費削減の総額は約3千万円である。

子供の歓声が聞こえる まちづくりについて



山田 仁樹 議員

質問

①近隣町と比較した行政実態調査による、住民からみて他町より一番優れている独自性を明確に説明頂きたい。

②近鉄最終電車の遅延と代替バス輸送案について生駒発最終電車の遅延に対するニーズは多く若い世代の定住促進にとっても大きな役割を持つと考えますが、最終電車の遅延が無理であれば、生駒駅着終電利用者の為、生駒駅から町内近鉄駅へのバスを行政主体で運行するというのはいかがか？

③若い夫婦対象の賃貸住宅家賃補助制度の創設について補助する支出額と税込などの収入額のバランスを考えた具体的な方法として、町民税の納税実績の範囲内で限度額、期限を設定して還元するのはどうか？



答弁

平成19年度に実施した行政実態調査で標準以上という評価になっている。現在の町財政の中、バスを行政主体で運行するという新たな独自施策は困難な状況です。

住民税を還元する手法での家賃補助制度は、住民税を財源として一定補助金と税収のバランスがとれ、財源裏付けのある制度として有効な考え方である。調査研究を行って行きたい。

質問



窪 和子 議員

安心して老後を暮らせる 介護保険制度へ

答弁

本格的な高齢社会が到来する中、老老介護、介護難民など多くの課題が山積し、今まで以上に介護施策の重要度は増していきます。

そこで、①平群町の高齢化率②要介護高齢者の実態と課題③在宅支援や老老介護の現状④地域包括支援センターの役割⑤在宅支援強化の小規模多機能型居宅介護事業の現状⑥介護保険を利用しない元気な高齢者へのポイント制度の導入についてお尋ねします。

①平群町の高齢化率は27・1%で、平成24年には30%を超える。

②高齢化に伴い、要介護高齢者も同様に伸び、介護従事者も不足。

③介護認定者809人のうち86・4%が在宅介護で今後、老老介護の実態調査をして対応する。

④高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるよう、相談支援しているが更に周知したい。

⑤過去に一カ所運営していたが、今は休止している。

24時間365日体制のため、人員配置等の課題もあるが、必要と認識している。

⑥介護予防の視点から検討していく。

その他、乳幼児医療の拡充や、ヒブワクチン、子宮頸がん予防ワクチンへの公費助成を要望。





奥田 幸男 議員

県内・町内の買い物で 平群を育てる消費税！

質問

平群町には、毎年1億円以上の地方消費税交付金が交付され、重要な歳入源になっています。

町内で物品や工事代金を支払うことによって、必ず消費税が加算されますが、後に、地方消費税交付金として、平群町に還元される仕組みとなっているが、その流れを知らない人が多いと思うのでこの流れを説明して下さい。これによって地元での購買意欲を高め住民の協力を得る事が大切かと思っています。

例えば消費税1万円を平群町で支払った場合どれ位の金額が平群町に地方消費税交付金として交付されるのか、平群町内で買い物をするによって交付金が増えるのであれば、平群町にとっても、また、地元業者育成の為に繋がると思うが。

答弁

消費税は5%ですが、国の消費税はその内4%で、残りの1%が地方消費税です。その2分の1ずつを都道府県と市町村

に、人口・事業所の従業者数又は、小売年間販売額等により都道府県において配分されます。消費税を1万円支払った場合本町には約10円が交付されます。県内で沢山お買い物して頂くよう啓発していきたい。



土地開発公社用地の 特定土地化とは？



池田 研二 議員

質問

公社用地の特定土地化は時価と簿価の差額（評価損）を明確にし、その土地を処分するときには、評価損を税金によって補填しなければなりません。だからこそ住民に対して十分な説明が必要となります。

そこで次の3点を質問します。

①22年度に町が買戻しをする特定土地の時価、簿価、財源について

②①の土地についての説明責任について

③民間売却する特定土地の時価評価方法と損失補てんの財源は？

答弁

①22年度に買戻しをする時価は374万円、簿価は3,254万円で、



簿価と時価の差額2,880万円を損失補てんする。その財源は公社が手数料として蓄えてきた剰余金を当てる。

②事業採択やその後の経緯について可能な限りの資料を出して議会や住民説明会で説明する。

③公社が民間売却するとき基本的には鑑定士による時価評価とする。

また、損失補てんの財源としては公社の剰余金を当てる。



戎井 政弘 議員

町長選挙と議員選挙を 同時にはできないか

質問

来年は統一地方選挙の年、当町では1月に町長選挙が行われるため、有権者は3カ月に3度投票所に向かねばならない。知事選挙と県会議員選挙はどうしようもないであろうが、町長選と議員選は同時に出来るのではないか。

今年3月、宇陀市で実施された前例が既にある。同時選挙となれば、有権者の関心も一段と高くなり、投票率アップも期待出来る。また選挙実施に必要な経費も削減出来るはず。

平群町でも、同時選挙が出来る可能性があるかどうか。

また、実施出来た場合の費用節減額は概算でどれ位と推測されるか伺いたい。

答弁

公職選挙法第34条の2の規定により、平群町の場合、町長の任期満了が1月30日、議会議員の任期満了が4月30日で、その期間が90日以内であるため、同時選挙を行うことは可能である。この場合、3月中旬が投票日となる。また、費用節減額は試算により、約600万円程度が見込まれる。但し、実際には予算審議を行う3月議会の会期中であることや、年度末による各課の事務処理などを考慮し、慎重に検討する必要があると考える。



平群町櫟原の 農地改良事業について



岡 嘉道 議員

質問

平群町は櫟原が計画している農地改良事業の目的が営農労力の確保と生産性の改善だけだとお考えですか。

多くの周辺住民は本事業を農地改良事業の名を借りた、実際は建設残土の投棄場所確保のための事業と見ています。

本事業は切り取った土は全て有償で売却し、埋め立て用の土は全量建設残土を有償で持ち込ませ、是による収益で工事代金を賄い、自分たちの資金負担を無くそうとする身勝手なものであります。

平群町の山河を建設残

土の投棄場所にしてはいけません。町のご判断をお聞かせ下さい。

答弁

平群町は本事業の目的はあくまでも農地改良事業という認識をしております。

また、工事手法については法に基づいて実施されるものであり、行政と

して選択に立ち入れないものと考えています。

周辺住民に及ぼす影響があろうと思われる部分については行政指導を行っており、いずれ協定書を結ぶ予定です。

また、事業主に対して近隣自治会の不安を払拭するために説明会を開催し合意形成を図るよう指導しています。





繁田 智子 議員

介護サービスを受けている場合や緊急通報装置を設置されている場合は、連絡先を把握しているが、元気な高齢者の場合は分からない。

隣近所との関わりを自ら希薄にしたり、関係を拒まれる方もある。

緊急通報装置の対象年齢を引き下げるなどの見直しを図るとともに、地域での気づき、支え合い活動、現在行われている小地域ネットワークへの支援拡大を考えている。

万一の場合、医療機関や血液型・緊急時の連絡

独居高齢者のいわゆる孤独死が相次いでおきている。75歳以上の独居の方については、地域の民生委員さんが情報を収集されているし、介護サービスや配食サービス、いきいきふれあい事業を利用されている場合は安否確認ができるが、サービスを利用されていない高齢者のみの世帯の方でも安心して暮らしていけるように、町としてはどう考えているのか。

質問

答弁



先などの情報を、ボックスに入れて、緊急時にあけるという方法、具体的にはまだなっていないが、そういうことも含めて、災害時の隣組的な小さな単位での助け合いを強化していく必要があると感じている。

安心・安住のまちづくりについて



高幣 幸生 議員

人口は町の根幹 減少傾向を防ぐには

本年3月1日現在、平成13年度をピークに減少です。その原因としては、出生死亡差の自然減、転入による社会減が顕著です。非常に厳しい状況であると考えます。

人口は町の根幹であり、税収などの財源だけでなく、様々なまちづくりを支える原動力で、まちの

答弁

本町の人口は本年2月現在で県推定は19,844人、町長就任時は20,075人でした。人口は241人減りました。町の力は人口です。

この人口減少を町長はどのように考えているか。今後、どのように対応されるか。

質問

人口減を食い止めるためには、子育て環境の整備や若者世代が定住する、住みやすさの満足度がより一層高まるように将来投資が必要です。

今、町の財政が非常に厳しいが、その健全化と合わせて、将来のための投資として、平群駅周辺整備事業や都市計画マスタープランの具体化などの諸施策を着実に進め成果に結び付けていきたい。



平群力アップのための 公園の整備について



森田 勝 議員

質問

自治体の魅力は、住みやすさで、住宅地としては公園の有無は重要な要素である。公園は生活の憩いの場で、災害時の避難場所になっている。

本町では昭和30年代後半に春日丘で最初に宅地開発が行なわれたが、法律が未整備で宅地開発に伴う公園設置義務がなく、設置されていない。公園のない春日丘等の土地取り引き実態を業者に聞いたところ、坪7万円台もある。地価が下がれば、当然固定資産税が落ち込む。

そこで、地価の下落を少しでも食い止めるため、公園のない古い住宅団地に公園を作っては。町の人口は春日丘ではピーク時より150人減、若葉台・椿台で350人減、緑ヶ丘で300人減。率では春日丘の減少

答弁

が大きく、公園がない。

現在、町内に住宅地内の公園である街区公園は50箇所。他に北公園、中央公園、総合スポーツセンター、県が設置した親水公園がある。公園には指摘の機能を有しており、公園のない団地の公園整備の必要性は十分に理解をしているが、財政健全化途上の現状では困難である。

地価については、公園の有無との関係付けは難しいが、町内の地価が下落している事は事実である。



公園のない春日丘・日立団地
(烏土塚古墳より)

質問



土井 重尋 議員

孤立死の

予防対策について

1日24時間の内の点での確認である。

しかし議員指摘の部分

というのは、それ以外の時間や地域の中で、隣接する住民の皆さんが、個々の同居の方や老々の方も含めて、いかに見守っていくかということです。

そういう意味では行政的には24時間把握していることは困難であるので、

地域の皆さんの協力を得て、それを図っていくことにする。

地域のつながりを強めていく小地域ネットワークや、日常の活動が極めて重要である。

町としても、社協、民生委員、ボランティアの皆さんと手を携えて、更に強化していきたいと考えている。

答弁

町としては、行政策の中で対応できるものと、それ以外のものがある。行政サイクルについても一定の限界がある。特に日常的に行政ができる確認とは、配食サービスやいきいきふれあい事業、緊急通報装置などの施策で定義している。これは





下中 一郎 議員

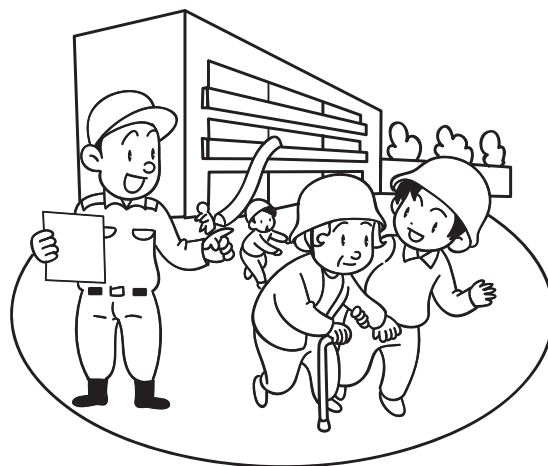
質問

本年4月より、数自治会で、自主防災組織が正式に発足されるやに聞いています。立ち上げられた組織は、初期消火訓練や非難訓練をはじめ、防災資機材の備蓄など様々な活動を展開されます。町としても積極的な支援が必要であり、特に財政的な支援をすべきではないか。また、年に1回「防災の日」を決めて、誰でも参加しやすい防災訓練を実施すべきだと考えるが。

地域防災力の向上について

答弁

県において、平成22年度より「奈良県自主防災組織結成支援事業補助金」制度が予算化されると聞き及んでいます。この制度は、新たに結成した自主防災組織について、結成時の防災資機材購入や活動費に対して補助されるものです。



本町においても、県の実況についての詳細を入手し、早急に補助金交付要綱等の整備を前向きに検討していきます。また、防災訓練の必要性は認識しており、「平群町地域自主防災連絡協議会」を実施主体として、住民参加型の訓練を22年度中に実現したいと考えています。



植田いずみ 議員

ごみ減量化は、有料化
先にありきでは失敗

質問

24年度からのごみ有料化のスケジュールが審議会に示されたが、その内容は有料化先にありきのもので減量化に繋がるとは到底考えられない。

斑鳩町は2年間掛けて環境学習会を自治会毎に延べ155回（3、964人）開催し、住民を積極的に取り入れ、祝日の収集やステーションでのペットボトルやハイプラの回収、ごみボックスの設置・

網の配布など住民が分別・減量化に協力しやすい体制を整備し、現在は生ごみと剪定ごみの堆肥化を進めており、これは住民への丁寧な対応と、緻密な計画・方針を持つことで減量化が進んでいる。現時点で平群町はこの段階を踏まずに有料化を進めようとしている。

答弁

減量審議会において慎重審議したなかで、「有料化は意識改革に有効」と答申を受け、住民説明会もおこないつつながら、24年から有料化実施にむけてスケジュールに沿って進めて行きたいと考えている。





山口 昌亮 議員

安心して暮らせる 町内交通システムの確立を

質問

高齢化の中で安心して暮らせるために、「走る公共施設」としてのコミュニティバス事業の充実が絶対に必要。

以前から要望しているバイパス三里までの延伸はいつから実施になるのか。

現在のコミュニティバスの拡充策の一つとして、また、「買い物難民」対策として、町内で営業するスーパーマーケットや飲食店、医療機関などにも協力をよびかけて「買い物バス」を走らせるようにしてはどうか。

答弁

コミュニティバスの必要性は認識している。

町内公共交通については、昨年4月より庁内に交通政策のプロジェクトチームを立ち上げ検討して、町内部の基本的な考え方をとりまとめた。その結果をモデル案も含め提言し、年度内に地域公共交通対策協議会を立ち上げる。そのうえで新年度中に新たな交通体系の確立を図り、平成23年度より新ルートで試験運行を実施したい。



厚生委員会委員長報告

付託請願

国民健康保険税の引き下げを求める請願書

請願の要旨は、平群町

が平成20年度から国保加入者1人平均2万円の国保税の大幅引き上げを行った結果、多くの住民から国保税を引き下げてほしいとの切実な願いであり、高すぎる国保税を引き下げ住民の暮らしを守るため、国民健康保険税を加入者1人平均1万円以上引き下げを求めるものです。

平成21年12月9日の厚生委員会では、国保の特別会計は単年度だけの判断ではなく継続させなければならぬという観点もあり、継続審査することと参考人として請願代表者を招致することを

委員会で決定し、12月17日の本会議で委員長報告のとおり継続審査の議決を得ました。

平成22年2月26日に、委員会条例第26条の2の規定により、請願代表者を参考人として出席を求め、請願の趣旨及び内容について意見聴取をしました。

また、紹介議員の山口議員、植田議員、森田議員の出席を得ました。

反対討論

21年度決算では、1、260万円位の黒字が現時点で見込まれておりますが、22年度で1万円引き下げるということは当初予算から赤字を見込んだスタートとなり、国保会計を安定的に運営するには好ましくありません。

現時点で、国保会計の推移を見て、特別会計として余力があれば引き下げの議論を改めてするべきだと思つので、本請願は採択することはできないとの反対討論がありました。

賛成討論

国保税を何とかしてほしいという住民の方々の思いが、3、326筆という署名に寄せられており、この思いをきっちりとして受け止めてこの請願を採択すべきだとの賛成討論がありました。

採決の結果、可否同数となり委員長は委員会条例第15条の規定により不採択とすべきものと決しました。

(委員長 岡 嘉道)

委員会 調査報告

総務委員会

2月2日に開催しました内容は、平群町土地開発公社の5力年の経営健全化計画の総括が、簿価総額約47億円から21年度末見込みとして約19億円と一定の成果を示した。
また保有土地の残高水準は依然として高いため、今後も経営健全化を図る事を課題として、新たに22年度からの5力年経営健全化に関する計画が示されました。
(委員長 窪 和子)

議員定数削減検討 特別委員会

昨年12月定例会で本委員会は設置され、「議会改革の一環である議員定数削減に向けて調査検討を行い、一定の結論を得ることを目的とする」を案件として、1月25日、2月22日、2月26日と3回委員会を開きました。

1月25日、2月5日、12月22日には、議会改革基本条例素案について協議を行い、26日18回目の委員会を開催し、議会基本条例制定の発議と、町議会報告会並びに同懇談会の開催要綱を3月定例会で報告する事を内定。
(委員長 高幣 幸生)

議会改革特別委員会

人権擁護委員候補者の推せんにつき意見を求める



氏名 辻内 千代治 (64)
住所 平群町梨本

辻内千代治氏は、適任であるとの意見で答申することに決定しました。

表彰受賞



植田 いずみ 議員

去る3月29日奈良県町村議会議長会定期総会において、自治功勞者表彰を受賞されました。
奈良県町村議会議長会
議会議員15年表彰

コミュニティバス特別委員会

3月17日に開催され、

を受けた。

平成21年4月庁内に設置された「公共交通政策検討プロジェクトチーム」がまとめた『新たな公共交通対策実現に向けて(提言)』の説明を受けた。平群町における地域公共交通の活性化及び再生を推進する観点から「道路運送法」の規定に基づく「平群町地域公共交通会議」を平成21年度中に設置することになった旨報告があり、設置要綱(案)、委員の構成について説明を受けた。
(委員長 戎井 政弘)

議員定数削減について、町民の皆さまのご意見を聴取する前に、議員定数や委員会構成、報酬等について近隣町議会との比較した文書「議会からのお知らせ」を4月に各戸配布し、住民のお声を聞くことに致しました。
(委員長 高幣 幸生)

併せて全員協議会の開催を要請し、2月8日、15日の両日に議会基本条例素案の説明を行い中間報告をしました。
また、先進地視察として飯田市議会への視察を2月3日に行いました。
(委員長 高幣 幸生)

研修報告

明治大学政治経済学部 牛山 久仁教授を迎え
「自治体議会改革と議会基本条例」と題して

去る平成22年2月8日、斑鳩町いかるがホールで生駒郡議員研修会が開催されました。
 地方分権が進展するなか議会の現状には多くの課題があり、議員自らが大胆な議会改革を提案することが重要であると指摘され、先進地事例として栗山町の議会基本条例について説明がありました。

(委員長 池田 研二)

飯田市議会へ先進地視察

行政評価を中心に研修を行いました
 議会改革特別委員会

平成22年2月3日(水) 飯
 田市議会へ先進地視察を実施
 いたしました。

飯田市は長野県の最南端で、
 果実等農業の盛んな市です。

人口は10万7千人弱、3年
 前に「市自治基本条例」を議
 会が提案し制定されました。
 奈良県の町村では27町村で
 初の議会基本条例の制定に向
 けた有意義な研修でした。

(委員長 高幣 幸生)

町の話題

平群の春を旅する「国道168街道江戸の旅」



3月28日「文化の春まつり」の催しで、
 町の有志が江戸の旅姿で練り歩き、竜田川
 のほとりでは、住民の皆さんと一緒に手をつ
 なぎ大好評。

武家浪人や岡引き、農家のおかみさんに
 扮し、瓦版配りはすれ違う人に瓦版(チラシ)
 を配り、盛り上げてくれました。

「読みやすく」、「分かりやすい」
 議会だよりを目指します

議会だより編集委員会は読みやすい「議
 会だより」をモットーとして編集に取り組
 んで来ましたが、今月号から従来の表紙を
 思い切って刷新し、表紙・裏表紙をフルカ
 ラー、内ページを2色刷りにしました。
 議会で審議されたことを「読みやすく」
 「分かりやすく」伝える紙面づくりに心がけ
 ていきたいと思っています。

議会だより発行経費はアップしますが、
 さらに、改善を目指し編集委員一同頑張っ
 てまいります。

発行責任者

議長 馬本 隆夫

議会だより編集委員会

委員長 池田 研二

副委員長 窪 和子

委員 土井 重尋

岡 嘉道

植田 いずみ

高幣 幸生

下中 一郎

